

減災対策協議会の取組方針に追加する項目

①要配慮者利用施設への指導

要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務化

平成33年度末までに、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等を指導する。

＜対象構成機関：10市町＞

②防災教育の取組支援

教育委員会・学校等と連携して、各地域における過去の災害の写真や資料等を活かした授業となるよう、防災教育の充実が図られるように各市町において支援

＜スケジュール＞

平成29年度

モデル支援校を決定、授業に使用する指導計画・板書計画を作成
・上流：美馬市立美馬小学校 ・下流：石井町立藍畑小学校



平成30年度

モデル支援校で授業（4コマ）を実施し、実施内容を協議会内の全ての小学校に共有

各地域における災害歴史に関する情報を提供する。



平成31年度

全ての小学校で指導計画作成

各自治体毎に各地域の災害特性（内水・外水・土砂災害）や被害発生等の状況に応じた誰もが実感出来る内容で作成する。



平成32年度～

学習指導要領改訂版に基づく教科書・教材による授業の全面实施

家庭・地域・自主防等での取り組みに展開し『逃げおくれゼロ』を目指す。

○概ね5年で実施する取組 赤字: 取組に追加する実施内容

項目	事項	課題の 対応	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町		板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		四国地方整備局												
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期											
1) ハード対策の主な取組																																									
■洪水を河川内で安全に流す対策																																									
	<ul style="list-style-type: none"> <吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・勝命箇所への堤防整備 ・西林箇所への漏水対策 ・西原箇所への侵食対策 ・川島箇所への漏水対策 <旧吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・中喜来地区の堤防整備 ・広島地区の堤防整備 ・新喜来地区の堤防整備 	⑳																																<ul style="list-style-type: none"> <吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・勝命箇所の堤防整備 ・西林箇所の漏水対策 ・西原箇所の侵食対策 ・川島箇所の漏水対策 <旧吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・中喜来地区の堤防整備 ・広島地区の堤防整備 ・新喜来地区の堤防整備 	引き続き実施						
	<県管理河川>	⑳																																		計画的に事業を実施。 引き続き実施					
■危機管理型ハード対策																																									
	<ul style="list-style-type: none"> <吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・上板箇所の天端の保護 ・勝命箇所の天端の保護 ・徳島第2箇所の天端の保護 <旧吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・鳴門市大麻町の天端の保護、裏法尻の補強 ・松茂町の天端の保護 ・北島町の天端の保護 <今切川> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島市川内町の天端の保護、裏法尻の補強 ・北島町の天端の保護 ・松茂町の裏法尻の補強 	㉑																																		<ul style="list-style-type: none"> <吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・上板箇所の天端の保護 ・勝命箇所の天端の保護 ・徳島第2箇所の天端の保護 <旧吉野川> <ul style="list-style-type: none"> ・鳴門市大麻町の天端の保護、裏法尻の補強 ・松茂町の天端の保護 ・北島町の天端の保護 <今切川> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島市川内町の天端の保護、裏法尻の補強 ・北島町の天端の保護 ・松茂町の裏法尻の補強 	平成28年度～				
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																								
	・円滑かつ迅速な避難に資する水位計等の整備	④																																				<ul style="list-style-type: none"> 東管理河川において危機管理型水位計を整備。 	平成30年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 吉野川下流において簡易水位計を整備。 	平成28年度
	・円滑かつ迅速な避難に資するCCTVの整備	④																																					<ul style="list-style-type: none"> 旧吉野川においてCCTVを整備。 	平成29年度	
	・避難行動に必要なCCTVカメラの映像提供	④																																					<ul style="list-style-type: none"> 事務所ウェブサイトでは0箇所、川の防災情報では3箇所の映像を提供中。今後、映像提供箇所数を増加。 	平成28年度～	

○概ね5年で実施する取組

項目	事項	詳細の 対応	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町		板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		四国地方整備局				
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
2)ソフト対策の主な取組 ①危機意識の高揚に向けた啓発活動、情報発信の強化を実施(「知る」ための取組)																																	
■情報伝達、避難計画等に関する事項																																	
	・洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイムラインやそれらを踏まえた避難勧告等発令の対象区域・判断基準等の設定(タイムラインの改良)	③④	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	避難勧告発令の基礎となるマニュアルを作成し、業務内容を適宜見直しする。	平成28年度～	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	避難勧告発令の基礎となるマニュアルを作成し、業務内容を適宜見直しする。	平成28年度～	昨年年度にタイムライン等を作成済みで、今後の活用実績を踏まえて逐次改定していく。	平成28年度～	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	タイムラインに基づき訓練を実施する。	平成28年度～	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	河川管理者等から情報を受けたときからの、避難勧告発令までの詳細なタイムラインの作成を行う。	平成28年度～	吉野川水系の県管理河川でのタイムラインを作成する市町を支援。	平成28年度～	関係機関がダムからの情報提供に対して、どのようなニーズを持っているか把握する必要がある。	平成28年度～	・洪水雨量指数の大雨警報(洪水害)の発表基準への導入、及び、メッシュ情報の提供開始。	平成28年度～	・精緻化した流域雨量指数の洪水警報の発表基準への導入、及び、メッシュ情報の提供開始。	平成28年度～	作成したタイムラインについて試行、検証し精度向上の支援を行う。	平成28年度～	
	・隣接市町における避難場所の共有	⑥	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成28年度～	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度～	市内の避難所にて対応が可能。	平成28年度～	引き続き実施	想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを作成する際に隣接市町の情報も記載する。	平成30年度～	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度～	果も地域防災計画に記載されている避難所を元に隣接市町と情報共有の実施。	平成28年度～	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度～	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度	引き続き実施		平成28年度～	河川利用者に對する警報方法の改善。	平成28年度～	・洪水予報文をわかりやすい文案に改良。	平成28年度	・洪水予報文をわかりやすい文案に改良。	平成28年度～	
	・住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善	②⑧⑯	避難を促すような情報文に改良する。	平成28年度～	広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を市民自らが入手できるように啓発する。	平成28年度～	市内のケーブルテレビを活用し、避難勧告等の防災情報に加え、水位観測の各種のデータを追加し、情報発信できるように検討。	平成28年度～	避難を促すような情報文に改良する。	平成28年度～	広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手するよう啓発する。	平成29年度～	広報誌等を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手するよう啓発する。	平成28年度～	広報誌等を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手するよう啓発する。	平成28年度～	広報誌等を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手するよう啓発する。	平成28年度～	広報誌等を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手するよう啓発する。	平成28年度～	最新情報を常に取得できるようにウェブサイトを改定する。	平成29年度	水位周知河川等では、徳島県県土防災情報システムで水位を公開。	平成28年度～	引き続き実施	河川利用者に對する警報方法の改善。	平成28年度～	・洪水予報文をわかりやすい文案に改良。	平成28年度	・ウェブサイトで危険度で色分けした時系列及び「警報級の可能性」の運用開始。	平成28年度～	・洪水予報文をわかりやすい文案に改良。	平成28年度～
	・洪水リスクに関する住民意識調査の実施・公表	①	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～		平成29年度～	洪水リスクに関する住民意識調査の結果の公表と共に今後の実施施策の参考とする。	平成29年度～		平成29年度～		平成29年度～	
	・広域的な危機管理演習の実施	⑤⑥⑯	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度～	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度		平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度～	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度～	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度～	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度～

○概ね5年で実施する取組 赤字:取組に追加する実施内容

項目	事項	内容	課題の対応	徳島市 実施内容	高松市 実施内容	吉野川市 実施内容	阿波市 実施内容	石井町 実施内容	松茂町 実施内容	北高町 実施内容	藍住町 実施内容	坂野町 実施内容	上板町 実施内容	徳島県 実施内容	水資源機構 実施内容	気象庁 実施内容	四国地方整備局 実施内容									
2)ソフト対策の主な取組 ①危機意識の高揚に向けた啓発活動、情報発信の強化を実施(「知る」ための取組)																										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項																										
	①	・想定最大規模降雨に伴う洪水に係る浸水想定区域の指定と周知															今後、吉野川水系での県管理の水位周知河川において、順次、作成し、公表する。 ・浸水想定ハザードマップを作成し、住民への周知を実施。	平成28年度 平成29年度								
	⑥⑪	・ハザードマップの改良と周知	想定最大規模降雨における洪水を対象とした洪水ハザードマップを作成。	想定最大規模降雨を対象とした洪水ハザードマップを作成する。	国の浸水想定区域(計画規模、想定最大規模)の指定を受け、現在、公表中のハザードマップの見直し、作成を検討。	平成31年度～	想定最大規模降雨における洪水を対象とした防災ハザードマップを作成。	平成28年度	想定最大規模降雨における洪水を対象とした防災ハザードマップを作成。	平成30年度	今回の浸水想定見直しを反映したハザードマップ作成と、住民への周知を図る。	平成28年度	想定最大規模降雨及び計画規模における洪水を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを作成。	平成29年度	想定最大規模降雨における洪水を対象に、洪水ハザードマップを作成。	平成29年度										
	⑨	・まるごとまちハザードマップの整備と周知	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置を検討。	平成28年度～	内閣府「災害種別図記号」による避難場所表示の標準化の取組に沿って、避難所、緊急避難場所への表示板設置に向けて取り組む。	平成28年度	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置を検討。	平成31年度	水害実績や浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置を検討。	平成30年度	想定津波浸水高標高表示板と見聞達える恐れがあることから、整備・周知方法は今後検討していく。	平成28年度	現在海抜表示板や、避難所案内版等の設置はしているが、今回新たに作成された浸水想定図を元に設置を検討。	平成29年度	検討を行う。	平成29年度	現在あるものを、さらに充実させる。	平成29年度								
	②⑤	・市町長も参加した出水時対応を確認するセミナー及び洪水リスクが高い区間についての共同点検	浸水被害が発生する箇所については共同点検を実施済み。	平成28年度	国が実施するトップセミナー及び重要水防箇所との共同点検に参加する。	平成28年度	国が実施するトップセミナー及び共同点検への参加。	平成28年度	国が実施するトップセミナー及び共同点検への参加。	平成28年度	河川国道事務所が実施する重要水防箇所との共同点検に参加している。	平成29年度	国が実施するトップセミナーに参加、浸水被害が発生する重要水防箇所については共同点検を毎年実施している。	平成28年度	国が実施するトップセミナーに参加、河川国道事務所が実施する重要水防箇所に参加。	平成28年度	国等が実施するトップセミナー及び共同点検の参加。	平成29年度	河川国道事務所との共同点検に参加する。	平成29年度	国のトップセミナーにおいて情報共有、毎年、関係者で重要水防点検を実施。	平成29年度	引き続き実施	毎年、首長以下関係者で、避難を促す緊急行動のトップセミナーの開催及び重要水防箇所との共同点検の実施。	平成29年度	
	⑩	・情報ソフトインフラも活用した避難訓練等の実施	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成29年度	消防団車両搭載のデジタル簡易無線を用いて、水防訓練(情報伝達・避難訓練)を実施する。	平成29年度	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成29年度	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成30年度	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成28年度	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成28年度	浸水ナビ等、パソコンやスマートフォンから得られる情報を活用した避難訓練を検討。	平成29年度	町の防災訓練に情報インフラを用いた避難訓練を実施する。	平成28年度	徳島県豪雨災害時避難行動促進指針を作成するとともに、浸水想定区域等を提供し、市町の訓練を支援。	平成28年度			浸水ナビ、ハザードマップの啓発活動の実施。広報紙への掲載依頼。	平成28年度		
	⑦	・小中学校における水災害教育	・遠足・校外学習により防災センター等の啓発施設や自分たちの地域の防災施設の見学を通じて、ハザードマップ等を活用した水災害を含む災害防止に向けた指導計画を作成し教育活動を行う。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成29年度	・小中学校の職員、生徒を対象とした水害知識の普及・啓発。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成28年度	・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成30年度	・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成28年度	・防災センター施設見学の支援を実施する。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成28年度	・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施予定。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成28年度	・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成29年度	・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成29年度	・出前講座やイベントにおいて、洪水被害の歴史や身を守るための手段、国の対策等について授業の一環として実施。 ・防災教育の支援を実施するモデル小学校を教育関係者に選定して決定し、指導計画の作成支援を行う。	平成28年度	・出前講座やイベントにおいて、洪水被害の歴史や身を守るための手段、国の対策等について授業の一環として実施。 ・防災教育の支援を実施するモデル小学校を教育関係者に選定して決定し、指導計画の作成支援を行う。	平成28年度	・引き続き実施	・市町の要請により、洪水被害の歴史や身を守るための手段、国の対策等について授業の一環として実施。 ・防災教育の支援を実施するモデル小学校を教育関係者に選定して決定し、指導計画の作成支援を行う。	平成28年度	平成29年度

○概ね5年で実施する取組 **赤字: 取組に追加する実施内容**

項目	事項	内容	課題の対応	徳島市 実施内容	時期	徳島市 実施内容	時期	吉野川市 実施内容	時期	阿波市 実施内容	時期	石井町 実施内容	時期	松茂町 実施内容	時期	北高町 実施内容	時期	藍住町 実施内容	時期	板野町 実施内容	時期	上板町 実施内容	時期	徳島県 実施内容	時期	水資源機構 実施内容	時期	気象庁 実施内容	時期	四国地方整備局 実施内容	時期			
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間確保のための情報発信手法の確立と水防活動の強化を実施(「逃げる」ための取組)																																		
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																																		
水防指導者の育成	⑬	水防指導者の育成	市水防訓練等に参加し、水防活動に関する必要知識を習得している。また、工法班長に指名しリーダーとして訓練を行っている。	引き続き実施	平成28年度～	水防活動や住民避難が的確に行われるよう、すべての水防リーダーの育成を検討。	平成29年度～	水防活動や住民避難が的確に行われるよう、すべての水防リーダーの育成を検討。	平成30年度～	実施を検討する。	平成28年度～	水防技術講習会等を活用し、浸水想定把握や水防リーダーの育成を実施している。	平成28年度～	防災エキスパートを積極的に活用し、水防リーダーの育成に努める。	平成29年度～	消防署OBや消防団OBなどを含め、リーダーの育成を検討。	平成29年度	水防団員に水防訓練を実施する。	平成28年度～	国と連携して水防指導者の育成を支援。	平成29年度～										ハンドブックを作成し、講習会や実践的な訓練を開催し水防指導者の育成を支援。	平成28年度～平成29年度出期末まで		
		重要水防箇所の見直し																														重要水防箇所の精査・見直しを実施し、設定理由等を含めて周知を実施。	継続して実施	
		住民や水防団との共同点検	⑭	共同点検は行ってないが、消防職員が国・県合同の監視点検に参加し、監視結果を水防団長(分団長)に対してフォローアップをしている。	引き続き実施	重要水防箇所等において水防団と共に共同点検を実施。	平成28年度～	国が実施する重要水防箇所等の共同点検に自主防災組織も参加するよう検討。	平成29年度～	洪水リスクの高い区間について水防団士会との共同点検を実施。	平成28年度～	河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に水防団等の参加していく。	平成29年度～	実施を検討する。	平成28年度～	河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に自主防災組織の参加。	平成29年度～	水防連絡会等の水防団員・危機管理課職員・消防署・自主防災組織等の参加。	平成29年度	洪水リスクの高い区間について水防団と点検を行う。	平成28年度～	重要水防箇所等を実施。	引き続き実施									重要水防箇所等の共同点検を実施。	平成29年度～	
		水防に関する広報の充実	⑯	市総合防災マップ及び広報紙等により、洪水・水害に関する危険性について周知している。	引き続き実施	洪水ハザードマップを作成し、市公式ウェブサイトに掲載し、周知する。	平成29年度～	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成30年度～	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成28年度～	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成29年度～	今回の浸水想定見直しを反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成29年度～	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成28年度～	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成29年度～	広報誌を活用し、ハザードマップポスターや浸水ナビの周知を行う。洪水ハザードマップをウェブサイトにて掲載して周知を行う。	平成29年度	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトにて公表を行う。	平成29年度～	水防計画、重要水防箇所及び平成26年台風の浸水痕跡マップの資料を、ウェブサイトにて公表を実施。	引き続き実施							出前講座やイベントにおいて大雨や洪水に関する災害の普及啓発を実施。ウェブサイトにおいて広報ビデオ映像も掲載。	平成28年度～	
水防資機材の整備	⑮	備蓄資機材については、定期的に点検管理を行い、必要に応じて整備する。	引き続き実施	緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入(土のう)が可能か、備蓄している数量を確認する。	平成28年度～	土のうについては、市内各所に備蓄しており、随時、市民にも配布している。今後、他の資機材の配置場所等を検討。	平成28年度～	救助用ボート、土のう製作機等の導入を検討。	平成28年度～	備蓄資材数の把握、不足分については追加配備を検討。	平成29年度～	水防資機材の更新や追加購入も踏まえ検討。	平成28年度～	河川堤防や遊歩道に浸水被害のあった箇所等に土のうを備蓄。	平成28年度～	水防倉庫に整備済みであるが、備蓄資材の見直しを含めた配備計画の作成を検討。	平成29年度～	備蓄資材の配備計画の作成を検討。	平成29年度	必要に応じて整備。	引き続き実施											計画的な資機材の補充。関係市町との保有資機材の情報共有。	平成28年度～	
水防訓練の充実	⑰⑱	毎年、水防訓練を実施している。内容については、工法等を見直し、実施している。	引き続き実施	総合防災訓練において、実践に近い水防訓練を行う。	平成29年度～	他機関の指導を受け水防団の訓練を実施中。自主防災組織については、土のう作成や水防の作成の項目も取り入れ訓練中。今後、浸水強化を検討する。	平成28年度～	水防団を対象に、水防技術向うのための水防訓練を実施。	平成28年度～	自主防災組織等の水防活動への参画を促進。	平成28年度～	実施を検討する。	平成28年度～	毎年実施している防災訓練の中において、浸水時の歩行体験を開催し、浸水時における危険度を把握してもらう。	平成28年度～	ロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施を検討。	平成29年度～	ロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施。	平成29年度	水防団と協力し水防訓練を実施。	引き続き実施											水防技術講習会に必要な材料の準備、講師の派遣。 ・吉野川水防演習を通じて水防訓練を実施。	平成28年度～平成29年度	
■市町庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																																		
施設関係者への情報伝達の充実	⑲		要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	施設管理者を対象とした水害リスク説明会を実施。	平成28年度～	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	関係者と連携し、避難確保計画の作成を検討。	平成29年度～	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	福祉避難所との情報伝達訓練の実施。	平成28年度～											市町への支援を実施中。	平成29年度～
洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	⑳		緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。	平成29年度～	緊急時に実施する。アクションカードを作成する。	平成28年度～	・現庁舎での災害対応マニュアルの作成と機能の検証。 ・浸水想定区域外で現状と同等の対応ができるような検討を実施。	平成28年度～	浸水想定区域外の支所において浸水想定区域外で現状と同等の対応ができるような検討を実施。	平成29年度～	緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。	平成29年度～	浸水想定区域外で現状と同等の対応ができるような検討を実施。	平成28年度～	庁舎浸水対策の確認。	平成28年度～	施設関係者を対象に、水防工法の講習及び避難訓練を実施。	平成29年度～	緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。	平成29年度	庁舎浸水無しのための対策不要。													

○概ね5年で実施する取組

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北高町		藍住町		板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		四国地方整備局			
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2)ソフト対策の主な取組 ③排水・施設運用等の現状把握と緊急排水計画(案)の作成等を実施(「取り戻すための取組」)																																
		・資材搬入、作業等のルート確認、確保	緊急時の際、浸水区域を想定し、アクセス方法の確認。	平成28年度～	災害時に排水機場のメンテナンス業者と連絡が取れるよう、平時から連携を強化する。	平成28年度～	浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、啓開順位や方法の検討。	平成30年度～	浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、啓開順位や方法の検討。	平成29年度～	緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入が可能か、備蓄している数量を確認する。	平成28年度～	浸水前に資材搬入作業等は終わっておくが原則で、作業に向かうルートは浸水想定区域等を活用し検討していく。	平成29年度～	浸水想定区域を考慮した排水資材搬入ルートの検討。	平成28年度～	浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、方法を検討。	平成29年度～	緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入が可能か、備蓄している数量を確認。	平成29年度～	資材搬入ルート確保。	平成29年度～	引き続き実施	資材搬入等のルートへの記載について、市町を支援。	平成28年度～					浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、市町の作成を支援。	平成28年度～	
		・排水施設、排水資材の運用方法の改善	関連する国、県管理施設との連携強化。	平成28年度～	排水機場の能力アップを計画的に進める。また、大雨が予想される時は非常用発電機が稼働し、電源が確保されるよう、体制を整える。	平成28年度～	管理中の機材はない。関係機関との情報交換、連携を強化する。	平成28年度～	阿波市排水対策基本計画を踏まえて、排水が集中する区域の排水路改修計画を検討する。	平成29年度～	管理中の排水施設、資材はない。関係機関との情報連携を強化する。	平成29年度～	平成24年・平成25年作成の排水計画及び、現状にあったポンプ整備を実施。(産業建設課所管分)	平成28年度～	引き続き実施	排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、管理しているポンプの適切な配置を検討。	平成28年度～	大規模な浸水を想定した排水計画(案)を作成。	平成29年度～	樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、利用できる資材の適切な把握・管理を行う。	平成29年度～	月1回の定期点検を実施。	平成29年度～	引き続き実施	国と連携し、排水施設、排水資材の運用の改善を検討。	平成28年度～				堤防決壊時や計画高水位を超えるような大規模洪水時における排水機場の運転方法について、施設管理者間で調整会議を実施。	平成28年度～	
		・排水計画の作成及び排水ポンプ車運用の効率化を図るための釜場の抽出、整備	排水ポンプ車の運用について検討。	平成28年度～	大規模な浸水を想定し、国や流域市町と連携し、釜場の抽出に取り組み。	平成28年度～	排水ポンプ車は保有していない。	平成29年度～	樹木の伐採等を実施し、釜場の整備抽出を検討する。	平成29年度～	排水ポンプ車は保有していない。	平成29年度～	重点浸水地域(広島北川向)に、排水ポンプを設置できるように、設置場所の草木の手入れを行っていく。	平成28年度～	引き続き実施	排水ポンプ車は保有していないが、排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、管理しているポンプの適切な配置を検討し、改修及び新設を実施。	平成28年度～	まずは、排水ポンプ車の整備を検討。	平成29年度～	排水ポンプ車は想定とあわせ検討。	平成29年度～	排水ポンプ車なし。	平成29年度～	引き続き実施	大規模な浸水に対応するため、釜場の抽出を実施。	平成28年度～			排水ポンプ車の稼働がしやすくするために釜場の設置や施設整備を実施。	継続して実施		
		・関係機関と連携した排水訓練の実施	樋門操作の方が高齢のため、解体開閉操作の定期的な訓練が必要。	平成28年度～	国、県等が開催する排水ポンプ車等の訓練に参加する。	平成28年度～	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度～	操作の方が高齢のため、排水機場運転や定期的な訓練が必要。	平成28年度～	関係機関と連携した排水ポンプ車等の訓練の実施を検討。	平成29年度～	・危機管理室等、関係機関と情報を共有し効果的な排水が出来るように協議していく。 ・操作人が高齢であるので、定期的な運転訓練を随時行う。	平成28年度～	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度～	町の防災訓練で排水訓練の実施を検討。	平成29年度～	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度～	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度～	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度～	引き続き実施	排水ポンプ車等による訓練に参加。	平成28年度～		県と合同で排水ポンプ車訓練を実施し、その際、市町にも見学参加依頼を実施。	継続して実施		
		・浸水が長期化する箇所における排水計画の検討	浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。	平成29年度～		平成29年度～	浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。	平成29年度～		平成29年度～	浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。	平成29年度～		平成29年度～																	関係機関参加の下、浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。	平成29年度～
		・ダム危機管理型運用方法の検討																													通常操作以上に貯留量を増やして容量を有効に活用する特別防災操作の実施判断ルールについて検討。	平成28年度～